

【川島町】 校務DX計画

1 次世代校務DX環境の構築

本町における、学校ネットワークは、校務系と学習系に分かれており、それぞれネットワーク分離させ、校務系に児童生徒がアクセスできない構成としている。

校務系に関しては、令和4年度から統合型校務支援システムを導入し、出席管理や成績処理、指導要録などをデジタル管理・処理している。なお、クラウド型で運用しているものの、セキュリティの観点から委託や出張先での校務処理はできない構成となっている。

今後、文部科学省が推奨する校務系と学習系ネットワークの統合により、クラウド環境の活用を前提としたゼロトラストへの環境整備について、次世代の校務DXを実現するシステム導入の検討を進めていく。

2 ペーパーレス化の推進

(1) 教職員と保護者間の連絡のデジタル化

保護者への連絡は、メール配信システムにより一斉連絡が可能となっている。また、児童生徒の出欠席の連絡は、Googleフォームを活用しており、保護者が都合の良いタイミングで学校に連絡することができ、学校の対応においても朝の電話対応がなくなるなど、保護者、教職員の双方の負担軽減に寄与している。

一方で、学校からのお便りは、児童生徒を経由して保護者へ紙で配布することが基本となっているため、既存のシステムを有効活用することで、教職員と保護者間の連絡をさらに効率化させていく。

(2) 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

児童生徒への連絡手段として、Google Classroom等を活用しているが、依然として紙で配布することが基本となっているため、学習用端末の持ち帰りと合わせて、資料配布をペーパーレス化していく。

(3) 学校内の連絡のデジタル化

校内での資料・情報共有方法は、施設内設置のファイルサーバ、統合型校務支援システムにより行われている。今後は、利用率向上に加え、校内研修や職員会議といった場においても各種ツールを用いて、スムーズな情報共有とペーパーレス化を図っていく。

(4) FAX・押印等の見直し

教育委員会と各学校や事業者とのやりとりにおいて、FAXを活用するものは限られているが、一部業務においてFAXでのやりとりが行われている状況である。そのため、災害時やネットワークの不具合時など、FAXでのやりとりの方が効率的な場合を除き、FAXの原則廃止に向けて、教育委員会から見直しの依頼をするなど働きかけていく。

また、令和３年度から押印を省略できる規則を定め運用しているが、慣例で押印・署名を求めているものも一部残っている状況である。改めて、押印・署名を求める必要性があるかどうかを検討し、必要に応じた見直しを図っていく。